事業群評価調書(令和5年度実施)

基	本	戦	格名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	福祉保健部 障害福祉課	佐藤 隆幸
挽	į	策	名	3	地域の医療、介護等のサービス確保	事業群関係課(室)		
事	業	き 群	名	3	障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	98,957

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

(取組項目)

誰もが住み慣れた地域の中で必要な支援を受けながら自立した日常生活及び社会生活を送ることができ i)支援従事者の相談支援体制の充実 |る環境を整えていくために、障害者の相談支援体制の充実と、在宅生活を支える訪問系サービス等の確| ii) 在宅生活を支える障害福祉サービス等の確保 保・充実を図ります。

L										
Ī		指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)
	事		目標値①		120人	120人	120人	120人	120人	120人 (R7)
		相談支援専門員専門コース別研修の修了者 数	実績値②	104人 (R元)	93人	82人				進捗状況
			達成率		77%	68%				遅れ

(進捗状況の分析)

県内の相談支援専門員の質向上のため、専門コースを選択した研修を 実施している。

過去5カ年(令和2年度はコロナで中止のため除く)の平均修了者数は 【年間100人であり、概ね受講者数は多く、相談支援専門員のスキルアップ に繋がっているが、目標数である年間120人には届かなかった。

令和7年度の目標を達成するために、今後も県内全ての相談支援事業 所へ郵送で案内することにより、相談支援専門員のほか、事業所や法人 に対しても当該研修参加への理解を求めつつ、さらなる研修内容の充実 の検討を行っていく。

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

				事業	事業費(単位:千円)		事業概要	事業概要 指標(上段:		段:成果指	票)	
				R3実績		1 /41 ***			R3目標	R3実績		
取金	中	事業	事務事業名	R4実績	一般財源	うち 人件費 一般財源 (参考)	令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)		КОДЪК	11050194	達成率	令和4年度事業の成果等
項目	【│中核事業	番		R5計画				主な指標	R4目標	R4実績	~	
	業	号		事業実施の根拠法令等				_ = • • • • · · · · · · · · · · · · · · ·				
			事業期間	事業実施の	法令による 県の裁量 他の評価 事業実施の の余地が 対象事業			R5目標				
			所管課(室)名	義務付け	ない事業	(公共、研究等)	事業対象					
				1,004 502 2,337	【活動指標】	1	1	100%				
			サービス・相談支援者	2,983	1,492	2,296	296 国研修を受講した者を講師として、相談支援従事者及びサー 初任	初任者研修の開催回	1	1	100%	●事業の成果・障害児(者)の抱える課題に対する適切な支援
取河	祖 目 〇	1	等養成研修費	表表 1,492 2,250 1,492 2,250 国研修を受講した者を講師として、相談支援従事者及びサービス管理責任者を養成する研修を行ったほか、多様で複雑な		数(回)	1			のための相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成ができた。		
i		'		障害者総合	支援法78条		<i>τ</i> -。	【成果指標】	60	59	98%	●事業群の目標達成への寄与 ・専門コースの受講要件となる一定数の初任者 研修の修了者を養成したことは、次年度以降の
			H18-	77 0 0 00 0	~ <u> </u>			初任者研修による養	60	59	98%	つながるものと考える。
			障害福祉課	0	_	_	受講希望者	成者数(人)	60			

				29,547	3,731	3,895		【活動指標】	_	_	_	●事業の成果
	0	2	施設整備助成費	95,974	17,673	3,827	2,858 大会福祉法人等が行う施設整備に対する助成により、障害者 支援施設等4か所を整備した。	_	_	_		・施設整備補助金を活用して障害福祉サービス 事業所が整備されたことにより、入所を希望する 障害者等が利用できる機会と選択の幅が広がっ た。 ・施設整備への助成を行うことにより障害福祉 サービスの確保・充実が図られた。
			心以正确切以其	277,371	1,538	3,858		_	_			
		2			_			【成果指標】	数値目標なし	5	_	●事業群の目標達成への寄与 ・施設整備への助成を通して、住み慣れた地域
			S43-					施設整備(助成)件数	数値目標なし	4		の中で必要な支援を受けながら自立した日常生活及び社会生活を送ることができる環境の整備 並びに障害福祉サービスの確保・充実に寄与した。
取組項目			障害福祉課	_	_	_	社会福祉法人等	(件)	数値目標なし			
項目 ii				0	0	2,337		【活動指標】 指定事業所数(事業 所) 証期入所	1	1	100%	
			在宅重症心身障害児者	0	0	2,296			1	1	100%	●事業の成果 ・利用者からの継続的なニーズはあるが、受入
			3	短期入所支援事業費					県北地域における重症心身障害児者を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、医療機関での短期入所サービス費に対して県市で助成を行う。			
		J		旧亲短加注	笠 56冬の6			【成果指標】	96	0	0%	●事業群の目標達成への寄与 ・県北地域で唯一のサービス(医療型短期入所)
			(R4終了)H25-R4	元里佃位広	己童福祉法第56条の6				90 0	0	0%	提供を維持することで、家族の負担軽減等に寄 与する。
			障害福祉課	0	_	_	県北地域における在宅の重症心身障害児者	受入児者数(人)				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 支援従事者の相談支援体制の充実

●実績の検証及び解決すべき課題

地域の特性を理解し、圏域内共通の課題を解決するため、相談支援体制の中核となるファシリテーターを養成し、相談支援 |体制の整備を図り、相談支援従事者が変わってもサービスの質が維持されるシステムを構築していく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

平成28年度に長崎県相談支援専門員人材育成ビジョンを策定したが、令和3年度から主任 相談支援専門員研修の実施も踏まえ、市町、長崎県障害者社会参加推進センター及び関係 | 障害者団体等と連携を図り、国の研修体制の動向を踏まえて随時見直しを行いながら、相談 支援体制の充実により、障害者の自立と社会参加が促進させるよう進めていく。

ii 在宅生活を支える障害福祉サービス等の確保

●実績の検証及び解決すべき課題

- ・施設整備に関しては障害者入所施設から地域移行の受け皿となる「グループホーム」や地域における障害児療育の拠点機「・今後とも、予算の制約がある中で効果的な施設整備を図っていく。 関となる「児童発達支援センター」の整備など、行政目標として取り組んでいくべき対象に対し優先(重点)的に補助を行って・医療機関及び関係機関等との協議を実施し、対象者のニーズに沿った受入体制を整えてい いる。
- ・県内に医療型短期入所を実施している事業所が少ないため、家族等のニーズを踏まえ利用者数の増加に向けた体制の整 備を図る必要がある。

●課題解決に向けた方向性

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組	中核	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性					
項目	事業		事業期間 所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	事業構築 の視点	見直しの方向	見直し区分			
取組項目	0		サービス・相談支援者等養成研修費	-	2	相談支援事業所における相談支援専門員と障害福祉サービス事業者におけるサービス管理責任者の研修については、障害者総合支援法で受講が必須とされており、 県内の相談支援体制の充実のため、引き続き実施していく。	改善			
'			H18- 障害福祉課			宗内の相談又援体制の尤美のため、引き続き美施してい。 				
取組項目	0	2	施設整備助成費	_	_	障害福祉計画に掲げる政策において、重要となる施設については計画的に整備を 促していく必要があり、そのための支援は必要である。限られた予算の中で、何(どの	現状維持			
li ii			S43- 障害福祉課			種の施設)を優先するのかを検討しながら整備を進めていく。	-20 h/4m14			

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための 工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ③ 視点③ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑪ その他の視点